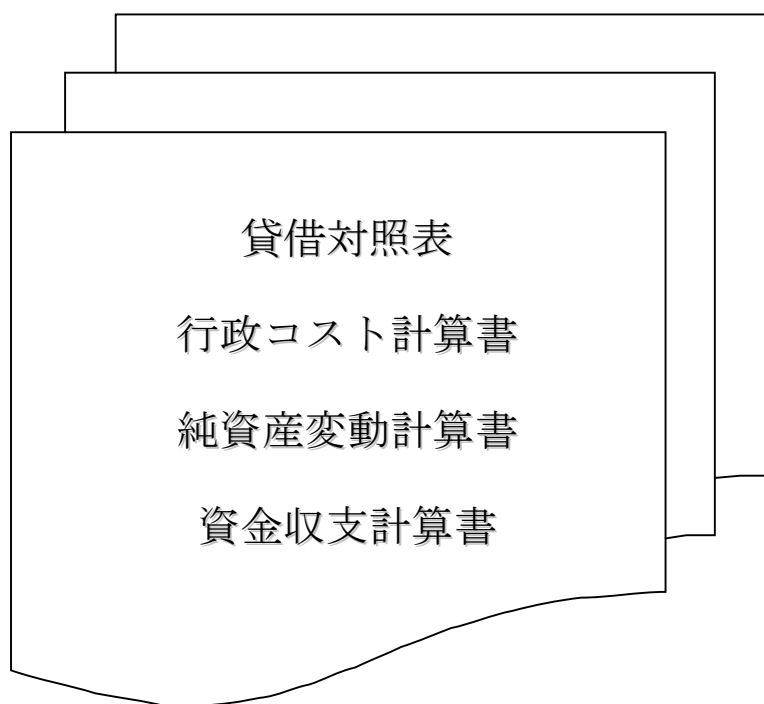


平成28年度決算
東松山市財務書類
(統一的な基準)



東松山市
政策財政部 財政課

目 次

1	制度導入の背景	1
2	連結対象とした会計の範囲	2
3	平成28年度 財務書類（要約）	3
	（1）貸借対照表（バランスシート）	5
	（2）行政コスト及び純資産変動計算書	6
	（3）資金収支計算書	7
4	財務書類からわかること	8
5	統一的な基準による財務書類	9
	一般会計等貸借対照表	11
	一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書	12
	一般会計等資金収支計算書	13
	全体会計貸借対照表	14
	全体会計行政コスト及び純資産変動計算書	15
	全体会計資金収支計算書	16
	連結会計貸借対照表	17
	連結会計行政コスト及び純資産変動計算書	18
	連結会計資金収支計算書	19

1 制度導入の背景

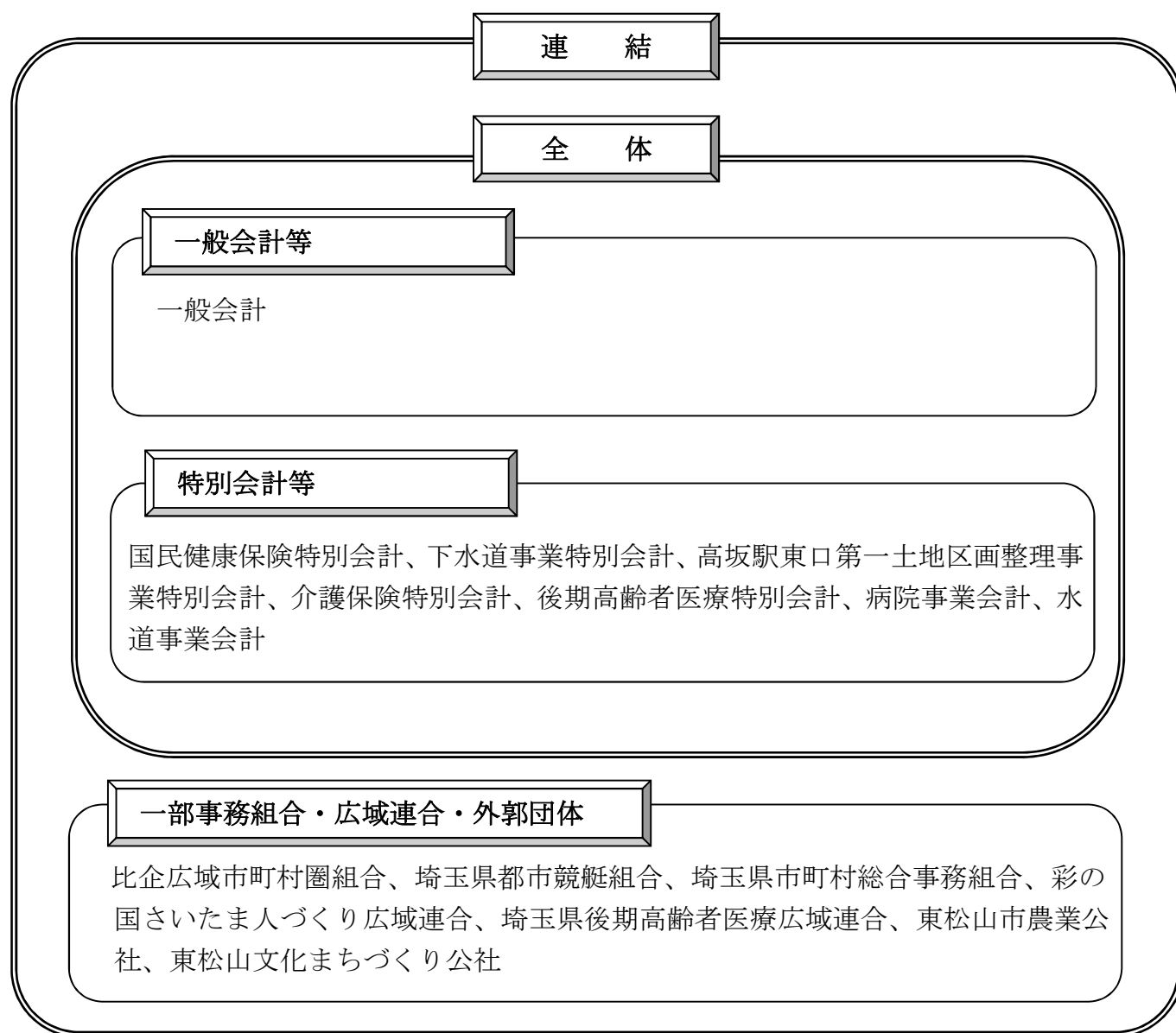
平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を整備することになりました。このため当市では平成20年度決算より、「総務省方式改訂モデル」にて財務書類を作成し、公表してきたところです。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、上記のとおり財務書類の作成方式が複数あり、比較可能性の確保に課題があるほか、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した作成方式である総務省方式改訂モデルが採用され、本格的な複式簿記の導入が進んでいない中、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このため、総務省において平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。また、平成27年1月には当該基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成29年度までに作成するよう総務省から全ての地方公共団体に要請されたところです。

これを受け、当市では平成26年度決算より「統一的な基準による」財務書類を作成することとしました。

2 連結対象とした会計の範囲



※全体とは、一般会計等に特別会計等を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合・広域連合・外郭団体を含めたものです。

3 平成 2 8 年度財務書類（要約）
（統一的な基準）

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日）

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、業務関連費用、移転費用に区分して表示し、また、純資産の増減を要因ごとに表示したものです。

(単位：百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計（行政コスト総額）	27,433	104%	50,216	115%	60,525	112%
① 人件費	4,944	19%	6,977	16%	7,921	15%
② 物件費等	9,432	36%	14,711	34%	17,537	33%
③ その他の業務費用	430	2%	962	2%	965	2%
④ 移転費用	12,627	48%	27,566	63%	34,102	63%
補助金等	5,539	21%	5,141	12%	4,970	9%
社会保障給付	4,285	16%	21,329	49%	28,028	52%
他会計への繰出金	2,629	10%	0	0%	0	0%
その他の移転費用	174	1%	1,096	3%	1,104	2%
2 経常収益	991	4%	6,297	14%	6,339	12%
3 臨時損失	8	0%	56	0%	55	0%
4 臨時利益	194	1%	414	1%	414	1%
純行政コスト	26,256	100%	43,561	100%	53,827	100%
5 財源	23,798	91%	41,217	95%	51,553	96%
① 税収等	17,427	66%	28,997	67%	36,804	68%
② 国県等補助金	6,371	24%	12,220	28%	14,749	27%
本年度差額	-2,458	-9%	-2,344	-5%	-2,274	-4%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	2,662	10%	2,666	6%	2,666	5%
8 その他の純資産変動額	0	0%	0	0%	398	1%
本年度純資産変動額	204	1%	322	1%	790	1%
前年度末純資産残高	62,573	-	72,125	-	73,804	-
本年度末純資産残高	62,777	-	72,447	-	74,594	-

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品、委託費、施設の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

概要

平成28年度の行政コストの総額は、一般会計等ベースで274億円、全体ベース502億円、連結ベースで605億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として市民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等ベースで10億円、全体ベースで63億円、連結ベースでは63億円になります。

行政コスト総額と経常収益に臨時損益を加減した純行政コストは、一般会計等ベースで263億円、全体ベースで436億円、連結ベースで538億円で、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	-118	93	246
①業務支出(注)	24,858	47,327	57,544
②業務収入	24,746	47,426	57,796
③臨時支出	6	6	6
④臨時収入	0	0	0
(ロ)投資活動収支(②-①)	-366	-1,394	-1,474
①投資活動支出	2,875	5,025	5,148
②投資活動収入	2,509	3,631	3,674
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	-484	-1,301	-1,228
(ハ)財務活動収支(②-①)	319	1,397	1,567
①財務活動支出	2,071	2,648	2,728
②財務活動収入	2,390	4,045	4,295
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-165	96	339
2 前年度末資金残高	1,527	7,047	7,437
3 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-213
4 本年度末資金残高(1+2+3)	1,362	7,143	7,563
(注)うち、地方債等支払利息支出	240	408	411

項目の説明

- イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
- イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険税、使用料、手数料など)
- イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)
- イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)
- ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
- ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元金の償還
- ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

平成28年度は、一般会計等ベースで▲2億円、全体ベースで1億円、連結ベースで3億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで14億円、全体ベースで71億円、連結ベースで76億円になりました。

基礎的財政収支は、一般会計等ベースで▲5億円、全体ベースで▲13億円、連結ベース▲12億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

4 財務書類からわかること

1 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	103万円	33万円	29万円
全 体	130万円	49万円	48万円
連 結	134万円	51万円	60万円

※平成29年3月31日の東松山市の人口：89,956人

2 社会資本形成の世代間比率 [(地方債+1年内償還予定地方債)÷有形固定資産]

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を市債などの借入れによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

一般会計等	30.6%
全 体	35.1%
連 結	35.1%

3 純資産比率 [純資産÷総資産]

純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

一般会計等	67.7%
全 体	62.0%
連 結	62.1%

4 負債比率 [負債÷純資産]

負債比率が低いほど財政状況が健全であると言えます。

純資産に対する負債の割合を表します。

一般会計等	47.6%
全 体	61.4%
連 結	61.1%

5 統一的な基準による財務書類

一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,857,441,985	固定負債	27,358,469,401
有形固定資産	86,159,643,962	地方債	24,272,421,401
事業用資産	54,359,410,557	長期未払金	0
土地	27,021,329,484	退職手当引当金	3,086,048,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	53,684,850,222	その他	0
建物減価償却累計額	-28,724,904,737	流動負債	2,528,944,921
工作物	9,811,947,966	1年内償還予定地方債	2,111,861,859
工作物減価償却累計額	-7,433,812,378	未払金	3,853,480
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	317,780,016
航空機	0	預り金	95,449,566
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	29,887,414,322
建設仮勘定	0		
インフラ資産	31,785,063,303	【純資産の部】	
土地	10,386,158,623	固定資産等形成分	90,914,997,683
建物	1,180,792,600	余剰分(不足分)	-28,137,637,572
建物減価償却累計額	-870,155,914		
工作物	110,984,411,315		
工作物減価償却累計額	-90,047,857,641		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	151,714,320		
物品	318,636,784		
物品減価償却累計額	-303,466,682		
無形固定資産	19,310,064		
ソフトウェア	19,310,064		
その他	0		
投資その他の資産	2,678,487,959		
投資及び出資金	147,257,000		
有価証券	1,000,000		
出資金	146,257,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	206,935,814		
長期貸付金	12,673,414		
基金	2,355,838,550		
減債基金	0		
その他	2,355,838,550		
その他	0		
徴収不能引当金	-44,216,819		
流動資産	3,807,332,448		
現金預金	1,457,840,306		
未収金	131,767,847		
短期貸付金	0		
基金	2,220,274,693		
財政調整基金	1,903,980,639		
減債基金	316,294,054		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-2,550,398		
資産合計	92,664,774,433	純資産合計	62,777,360,111
		負債及び純資産合計	92,664,774,433

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	27,432,921,470		
業務費用	14,806,129,030		
人件費	4,943,780,656		
職員給与費	4,079,426,796		
賞与等引当金繰入額	317,780,016		
退職手当引当金繰入額	304,952,299		
その他	241,621,545		
物件費等	9,432,389,686		
物件費	5,805,979,439		
維持補修費	957,457,517		
減価償却費	2,665,543,860		
その他	3,408,870		
その他の業務費用	429,958,688		
支払利息	240,101,392		
徴収不能引当金繰入額	44,533,068		
その他	145,324,228		
移転費用	12,626,792,440		
補助金等	5,538,882,214		
社会保障給付	4,284,959,714		
他会計への繰出金	2,629,457,320		
その他	173,493,192		
経常収益	991,224,525		
使用料及び手数料	432,674,903		
その他	558,549,622		
純経常行政コスト	26,441,696,945		
臨時損失	8,311,883		
災害復旧事業費	5,821,000		
資産除売却損	2,490,883		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	193,957,777		
資産売却益	193,957,777		
その他	0		
純行政コスト	26,256,051,051		
財源	23,797,949,877		
税込等	17,426,985,271		
国県等補助金	6,370,964,606		
本年度差額	-2,458,101,174		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-2,037,976,291	2,037,976,291
有形固定資産等の減少		1,120,406,240	-1,120,406,240
貸付金・基金等の増加		-3,091,828,026	3,091,828,026
貸付金・基金等の減少		1,754,814,490	-1,754,814,490
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	2,662,288,039	2,662,288,039	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	204,186,865	624,311,748	-420,124,883
前年度末純資産残高	62,573,173,246	90,290,685,935	-27,717,512,689
本年度末純資産残高	62,777,360,111	90,914,997,683	-28,137,637,572

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,858,600,351
業務費用支出	11,858,489,004
人件費支出	4,709,138,841
物件費等支出	6,766,845,826
支払利息支出	240,101,392
その他の支出	142,402,945
移転費用支出	13,000,111,347
補助金等支出	5,912,201,121
社会保障給付支出	4,284,959,714
他会計への繰出支出	2,629,457,320
その他の支出	173,493,192
業務収入	24,745,778,328
税込等収入	17,460,025,531
国県等補助金収入	6,300,572,206
使用料及び手数料収入	431,991,283
その他の収入	553,189,308
臨時支出	5,821,000
災害復旧事業費支出	5,821,000
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	-118,643,023
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,875,220,730
公共施設等整備費支出	1,120,406,240
基金積立金支出	1,630,214,490
投資及び出資金支出	5,000,000
貸付金支出	119,600,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,509,512,455
国県等補助金収入	70,392,400
基金取崩収入	1,700,478,912
貸付金元金回収収入	120,890,083
資産売却収入	617,751,060
その他の収入	0
投資活動収支	-365,708,275
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,071,436,511
地方債償還支出	2,071,436,511
その他の支出	0
財務活動収入	2,390,735,000
地方債発行収入	2,390,735,000
その他の収入	0
財務活動収支	319,298,489
本年度資金収支額	-165,052,809
前年度末資金残高	1,527,443,549
本年度末資金残高	1,362,390,740
前年度末歳計外現金残高	114,907,684
本年度歳計外現金増減額	-19,458,118
本年度末歳計外現金残高	95,449,566
本年度末現金預金残高	1,457,840,306

全体貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,645,052,086	固定負債	40,547,565,620
有形固定資産	100,510,681,951	地方債	32,725,823,211
事業用資産	57,341,566,908	長期未払金	0
土地	27,494,877,350	退職手当引当金	3,737,916,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	58,334,008,426	その他	4,083,826,409
建物減価償却累計額	-31,143,830,512	流動負債	3,915,383,543
工作物	10,280,516,986	1年内償還予定地方債	2,559,911,767
工作物減価償却累計額	-7,632,985,342	未払金	789,257,486
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	412,241
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	459,297,634
航空機	0	預り金	100,805,494
航空機減価償却累計額	0	その他	5,698,921
その他	0	負債合計	44,462,949,163
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,980,000	固定資産等形成分	108,503,916,462
インフラ資産	42,032,311,469	余剰分(不足分)	-36,056,793,733
土地	10,937,723,506		
建物	1,679,196,976		
建物減価償却累計額	-1,149,949,773		
工作物	127,790,269,477		
工作物減価償却累計額	-97,410,470,330		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	185,541,613		
物品	5,638,784,081		
物品減価償却累計額	-4,501,980,507		
無形固定資産	32,206,004		
ソフトウェア	19,310,064		
その他	12,895,940		
投資その他の資産	6,102,164,131		
投資及び出資金	1,747,124,333		
有価証券	1,600,867,333		
出資金	146,257,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	487,615,424		
長期貸付金	13,393,414		
基金	3,971,545,715		
減債基金	0		
その他	3,971,545,715		
その他	0		
徴収不能引当金	-117,514,755		
流動資産	10,265,019,806		
現金預金	7,237,979,250		
未収金	755,529,870		
短期貸付金	0		
基金	2,220,274,693		
財政調整基金	1,903,980,639		
減債基金	316,294,054		
棚卸資産	12,697,779		
その他	51,614,480		
徴収不能引当金	-13,076,266		
資産合計	116,910,071,892	純資産合計	72,447,122,729
		負債及び純資産合計	116,910,071,892

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	50,216,673,974		
業務費用	22,650,557,344		
人件費	6,977,124,134		
職員給与費	5,726,361,609		
賞与等引当金繰入額	459,297,634		
退職手当引当金繰入額	304,952,299		
その他	486,512,592		
物件費等	14,711,650,007		
物件費	9,827,818,171		
維持補修費	1,649,902,765		
減価償却費	3,230,464,861		
その他	3,464,210		
その他の業務費用	961,783,203		
支払利息	408,053,964		
徴収不能引当金繰入額	132,751,749		
その他	420,977,490		
移転費用	27,566,116,630		
補助金等	5,140,838,707		
社会保障給付	21,329,276,789		
他会計への繰出金	0		
その他	1,096,001,134		
経常収益	6,297,334,429		
使用料及び手数料	5,413,875,211		
その他	883,459,218		
純経常行政コスト	43,919,339,545		
臨時損失	55,513,145		
災害復旧事業費	5,821,000		
資産除売却損	49,692,145		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	414,077,427		
資産売却益	414,077,427		
その他	0		
純行政コスト	43,560,775,263		
財源	41,216,850,195		
税収等	28,996,699,829		
国県等補助金	12,220,150,366		
本年度差額	-2,343,925,068		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-1,370,710,787	1,370,710,787
有形固定資産等の減少		4,380,842,133	-4,380,842,133
貸付金・基金等の増加		-5,300,561,853	5,300,561,853
貸付金・基金等の減少		2,271,455,928	-2,271,455,928
資産評価差額	0	-2,722,446,995	2,722,446,995
無償所管換等	2,666,102,171	0	0
その他	0	2,666,102,171	0
本年度純資産変動額	322,177,103	1,295,391,384	-973,214,281
前年度末純資産残高	72,124,945,626	107,208,525,078	-35,083,579,452
本年度末純資産残高	72,447,122,729	108,503,916,462	-36,056,793,733

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,326,613,479
業務費用支出	19,387,177,942
人件費支出	6,741,899,403
物件費等支出	11,821,063,398
支払利息支出	408,053,964
その他の支出	416,161,177
移転費用支出	27,939,435,537
補助金等支出	5,514,157,614
社会保障給付支出	21,329,276,789
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,096,001,134
業務収入	47,425,404,908
税込等収入	29,053,562,402
国県等補助金収入	12,145,507,568
使用料及び手数料収入	5,353,807,032
その他の収入	872,527,906
臨時支出	5,821,000
災害復旧事業費支出	5,821,000
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	92,970,429
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,025,263,497
公共施設等整備費支出	2,753,807,569
基金積立金支出	2,146,767,928
投資及び出資金支出	5,088,000
貸付金支出	119,600,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,630,710,105
国県等補助金収入	70,392,400
基金取崩収入	2,201,556,912
貸付金元金回収収入	120,890,083
資産売却収入	837,870,710
その他の収入	400,000,000
投資活動収支	-1,394,553,392
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,647,674,718
地方債償還支出	2,647,674,718
その他の支出	0
財務活動収入	4,044,735,000
地方債発行収入	4,044,735,000
その他の収入	0
財務活動収支	1,397,060,282
本年度資金収支額	95,477,319
前年度末資金残高	7,047,052,365
本年度末資金残高	7,142,529,684
前年度末歳計外現金残高	114,907,684
本年度歳計外現金増減額	-19,458,118
本年度末歳計外現金残高	95,449,566
本年度末現金預金残高	7,237,979,250

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,912,383,533	固定負債	41,497,857,385
有形固定資産	101,980,602,931	地方債等	33,186,262,197
事業用資産	58,674,791,771	長期未払金	4,365,248
土地	27,868,554,530	退職手当引当金	4,223,393,617
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	59,554,599,021	その他	4,083,836,324
建物減価償却累計額	-31,480,653,913	流動負債	4,108,684,758
工作物	10,337,909,331	1年内償還予定地方債等	2,642,673,529
工作物減価償却累計額	-7,642,106,812	未払金	844,930,327
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	412,241
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	509,121,538
航空機	0	預り金	105,848,203
航空機減価償却累計額	0	その他	5,698,921
その他	40,804,859	負債合計	45,606,542,143
その他減価償却累計額	-13,295,244	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,980,000	固定資産等形成分	110,957,169,322
インフラ資産	42,032,311,469	余剰分(不足分)	-36,363,529,559
土地	10,937,723,506	他団体出資等分	0
建物	1,679,196,976		
建物減価償却累計額	-1,149,949,773		
工作物	127,790,269,477		
工作物減価償却累計額	-97,410,470,330		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	185,541,613		
物品	6,027,100,995		
物品減価償却累計額	-4,753,601,304		
無形固定資産	32,351,604		
ソフトウェア	19,310,064		
その他	13,041,540		
投資その他の資産	6,899,428,997		
投資及び出資金	1,624,988,523		
有価証券	1,600,867,333		
出資金	24,107,000		
その他	14,190		
長期延滞債権	487,615,424		
長期貸付金	13,393,414		
基金	4,770,946,391		
減債基金	0		
その他	4,770,946,391		
その他	120,000,000		
徴収不能引当金	-117,514,755		
流動資産	11,287,798,374		
現金預金	7,874,313,416		
未収金	758,509,225		
短期貸付金	0		
基金	2,603,690,180		
財政調整基金	2,287,396,126		
減債基金	316,294,054		
棚卸資産	12,697,779		
その他	51,664,040		
徴収不能引当金	-13,076,266		
繰延資産	0		
資産合計	120,200,181,907	純資産合計	74,593,639,762
		負債及び純資産合計	120,200,181,907

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	60,524,958,784			
業務費用	26,423,017,708			
人件費	7,920,543,137			
職員給与費	6,526,752,182			
賞与等引当金繰入額	509,121,538			
退職手当引当金繰入額	345,088,371			
その他	539,581,048			
物件費等	17,537,226,420			
物件費	12,569,031,400			
維持補修費	1,679,047,262			
減価償却費	3,284,675,600			
その他	4,472,157			
その他の業務費用	965,248,150			
支払利息	410,997,335			
徴収不能引当金繰入額	132,751,749			
その他	421,499,066			
移転費用	34,101,941,076			
補助金等	4,969,734,806			
社会保障給付	28,028,365,009			
その他	1,103,841,261			
経常収益	6,339,276,496			
使用料及び手数料	5,442,038,403			
その他	897,238,093			
純経常行政コスト	54,185,682,288			
臨時損失	55,837,481			
災害復旧事業費	5,821,000			
資産除売却損	50,016,481			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	0			
臨時利益	414,077,427			
資産売却益	414,077,427			
その他	0			
純行政コスト	53,827,442,342			
財源	51,553,163,429			
税金等	36,804,412,334			
国県等補助金	14,748,751,095			
本年度差額	-2,274,278,913			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-1,335,250,794	1,335,250,794	
有形固定資産等の減少		4,413,745,701	-4,413,745,701	
貸付金・基金等の増加		-5,353,312,776	5,353,312,776	
貸付金・基金等の減少		2,361,280,157	-2,361,280,157	
資産評価差額	-378,456	-2,756,963,876	2,756,963,876	
無償所管換等	2,666,102,171	-378,456		
他団体出資等分の増加	0	2,666,102,171		
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-11,954,522			0
その他	410,479,330	-22,782,040	10,827,518	
本年度純資産変動額	789,969,610	-8,222,525	418,701,855	
前年度末純資産残高	73,803,670,152	1,299,468,356	-509,498,746	0
本年度末純資産残高	74,593,639,762	109,657,700,965	-35,854,030,813	0
		110,957,169,322	-36,363,529,559	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,544,046,529
業務費用支出	23,066,846,109
人件費支出	7,645,103,353
物件費等支出	14,594,406,298
支払利息支出	410,997,335
その他の支出	416,339,122
移転費用支出	34,477,200,421
補助金等支出	5,344,994,151
社会保障給付支出	28,028,365,009
その他の支出	1,103,841,261
業務収入	57,795,665,401
税金等収入	32,849,529,170
国県等補助金収入	14,665,488,092
使用料及び手数料収入	5,381,970,224
その他の収入	4,898,677,915
臨時支出	5,821,000
災害復旧事業費支出	5,821,000
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	245,797,872
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,147,997,891
公共施設等整備費支出	2,786,711,137
基金積立金支出	2,236,593,054
投資及び出資金支出	5,088,000
貸付金支出	119,600,000
その他の支出	5,700
投資活動収入	3,674,084,605
国県等補助金収入	79,012,605
基金取崩収入	2,236,073,793
貸付金元金回収収入	120,890,083
資産売却収入	837,870,710
その他の収入	400,237,414
投資活動収支	-1,473,913,286
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,727,868,900
地方債等償還支出	2,727,868,900
その他の支出	0
財務活動収入	4,294,406,267
地方債等発行収入	4,082,585,500
その他の収入	211,820,767
財務活動収支	1,566,537,366
本年度資金収支額	338,421,952
前年度末資金残高	7,437,422,864
比例連結割合変更に伴う差額	-213,342,324
本年度末資金残高	7,562,502,493
前年度末歳計外現金残高	119,898,658
本年度歳計外現金増減額	-20,238,499
本年度末歳計外現金残高	99,660,159
本年度末現金預金残高	7,662,162,652